

# データブック武雄市

## はじめに

平成18年3月の市町村合併から、本市は大きな変革を遂げてきているところである。地方自治体の自立が求められ、市政運営もより高度なものが要求されている。様々な事業を実施しながらまちづくりに取り組んでいるところであるが、その効果がどのように反映しているか客観的なデータを基に考察を行ってみた。これらのデータは、今後の取り組みの参考にされたい。





## データブックの総評

人口動態や市の財政状況などから総合的に見ると良好な傾向にある項目が53%を占める。まず、住みやすさの基礎の指標である人口については、減少率が鈍化してきた。近隣の市などはそれぞれ一定の減少率を示していることからみると、明るい兆しと思われる。

武雄東部地区などに大型商業施設などが進出し、安定的な収入源である固定資産税や法人市民税が増加している。大型商業施設は、近隣市町からの買物客も見込むことができ交流人口の増加の傾向があると予測できる。

テレビドラマ「佐賀のがばいばちゃん」ロケ地誘致をきっかけとした「観光地武雄」の様々な取り組みは功を奏し、観光客の増加などの経済効果はもちろん「武雄市」の知名度アップへの効果や市民参加で取り組んだことによる地域づくりの盛り上がりにも効果を与えた。

行財政改革による経費削減効果は、市の予算の構成を大きく変えつつある。人件費などを含む総務費は減少し、民生費などの市民生活に直結する経費には投資すべき予算として配分を増加させている。子育て支援など未来への投資は、今後の武雄市の繁栄にかかせないものとする。

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	基本項目	人口推移	人	5万1744	5万1082 (▲1.3)	5万818 (▲0.5)	5万481 (▲0.7)		
		生産年齢人口	人	3万1309	3万678	3万319	3万93		
		* 生産年齢人口比率	%	60.50	60.05 (▲2.0)	59.66 (▲1.2)	59.61 (▲0.8)		
		高齢者人口	人	1万2325	1万2514	1万2653	1万2744		
		* 高齢化率	%	23.82	24.50 (0.7)	24.90 (0.4)	25.24 (0.3)		
出生数	人	434 (武雄 8.8) (山内 7.3) (北方10.0)	419 (武雄 8.8) (山内 7.5) (北方 7.0) (▲3.5)	463	477		2年連続の増加。		
* 出生率	%			8.6 (10.5)	9.2 (3.0)				

**高齢化率は停滞、出生数は増加し、人口減少は鈍化してきた。更なる人口対策には、雇用の場の確保や商業圏からのアクセスの向上など様々な手法により人口流出を抑制しなければならない。**

住みやすさの一つの指標である人口の動態は、減少率が鈍化していると思われる。高齢化率は、ほぼ停滞しており、出生数は2年連続で前年を上回った。転入者は若干ではあるが増加傾向であり転出者が減少に転じたことは、住みやすさが向上していると考えられる。生活に直結するものとしては、水道料金は引き下げが行われた。

雇用の場や商業圏が隣接地にあるなど居住に関する条件が整えば、今後は減少率が止まったり、あるいは増加することも考えられる。若年層を対象とする雇用の場の確保は、転出数の抑制のためには急務であると考えられる。

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	財政項目	市税	円	48億6061万9319	50億1985万433 (3.3)	55億2036万3932 (10.0)	56億1531万9790 (1.7)		個人市民税の増加分は三位一体の改革による税源移譲や定率減税の廃止などによる税制改正に起因している。 H19年度は、税源移譲で8割、税制改正で2割程度の伸びを示す。 法人市民税及び固定資産税は大型商業施設の進出により増加の傾向。推移の要因は※を参照。 軽自動車の利用者の増加により増収。 H19の増収は、販売取扱を武雄市に変更した大口事業所によるもの。
		個人市民税	円	12億4351万2095	13億5234万433 (8.8)	17億3638万6209 (28.4)	17億8995万868 (3.1)		
		法人市民税	円	4億8411万5000	4億8290万6900 (▲0.3)	5億2235万8400 (8.2)	5億6997万7300 (9.1)		
		固定資産税	円	26億2362万3400	26億6626万9200 (1.6)	27億1920万2200 (2.0)	27億5827万200 (1.4)		
		軽自動車税	円	1億2554万5500	1億2354万6700 (▲1.6)	1億2773万8800 (3.4)	1億2781万9600 (0.1)		
		市たばこ税	円	3億5355万2724	3億6397万3400 (3.0)	3億8826万2373 (6.7)	3億4361万4022 (▲11.5)		
		入湯税	円	3027万600	3081万3800 (1.8)	2641万5950 (▲14.3)	2568万7800 (▲2.8)		

### 税源移譲や商業施設の土地開発などにより市税は伸びており自主財源は増加の傾向にある。

地方分権の推進により地方自治体に対しての税源移譲は、徐々に実施されていることは市税の推移を見ても明らかであるところである。

ただ、地方譲与税などの削減により全体の歳入を切り替えられた部分もあるので、純増分については東部開発などにより大型商業施設が進出したことやアパート・マンションの建設増による固定資産税や法人市民税の増加などに起因するところが大きいところである。市税による自主財源の比率の拡大によって今後は自治体の自主性が要求される。

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	財政項目	地方譲与税	円	4億6834万9000	6億2813万6928 (34.1)	2億7272万5000 (▲56.6)	2億6264万4000 (▲3.7)		
		基準財政需要額	円	102億1696万7000	96億471万8000 (▲6.0)	95億6471万3000 (▲0.4)	97億3648万2000 (1.8)		
		基準財政収入額	円	45億6573万7000	48億8075万6000 (6.9)	48億5057万4000 (▲0.6)	48億6668万4000 (0.3)		
		標準財政規模	円	115億8021万3000	119億6093万7000 (3.3)	119億3267万6000 (▲0.2)	126億7277万7000 (6.2)		
		財政力指数		0.441(単0.446)	0.47(単0.51) (6.6)	0.49(単0.51) (4.2)	0.51(単0.50) (4.1)		
		実質収支比率	%	2.1	2.8 (0.7)	4.2 (1.4)	4.5 (0.3)		
		実質公債費比率	%	15.5	16.2 (0.7)	15.6 (▲0.6)	15.4 (▲0.2)		

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	財政項目	一般会計規模	円	191億8805万4000	197億9995万7000 (3.2)	199億8935万1000 (1.0)	185億6151万6000 (▲7.1)		
		歳出構成比率 総務費	%	17.9	16.7 (▲6.7)	16.1 (▲3.6)	14.0 (▲13.4)		一般会計全体（歳出）の中で占める各予算の構成比率  ■ 総務費 一般的な管理事務や財政・財産管理，徴税，選挙などに使われる経費 ■ 民生費 福祉，年金，医療，保育所運営などに使われる経費 ■ 衛生費 保健衛生，環境衛生，ごみ・し尿処理などに使われる経費 ■ 労働費 労働行政に要する経費 ■ 農林業費 農業委員会運営，農林や畜産業などに使われる経費 ■ 商工費 商工業振興，観光事業などに使われる経費 ■ 土木費 道路，公園の維持補修や整備などに使われる経費 ■ 消防費 消防，水防などに使われる経費 ■ 教育費 小中学校，幼稚園，社会教育などに使われる経費
		民生費	%	22.8	25.6 (12.3)	26.0 (1.6)	31.2 (20.1)		
		衛生費	%	9.5	8.8 (▲7.4)	8.9 (1.3)	7.0 (▲21.6)		
		労働費	%	0.2	0.1 (▲50.0)	0.1 (40.0)	0.2 (13.6)		
		農林業費	%	6.5	3.5 (▲46.2)	3.0 (▲13.7)	2.7 (▲11.5)		
		商工費	%	2.0	2.2 (10.0)	2.8 (27.3)	2.2 (▲21.2)		
		土木費	%	7.9	9.5 (20.3)	9.0 (▲5.3)	10.3 (14.5)		
		消防費	%	4.0	3.5 (▲12.5)	3.4 (▲2.3)	3.7 (8.6)		
		教育費	%	11.0	12.1 (10.0)	13.1 (7.9)	9.5 (▲27.1)		

**メリハリのついた予算の配分が行われ、本市の目指すべきまちづくりのための予算は増加している。**

歳出については、市の政策により弾力的に予算を組む範囲が広がっており、重点的に取り組んでいる部分が歳出費目の構成率の推移から予測できる。

民生費については、毎年増加傾向にあり、商工費は平成18年度と平成19年度に観光事業に対し重点的に投資を行った。「佐賀のがばいばあちゃん効果」は、武雄市の知名度にも顕著に反映しており行政視察の激増などを見ても十分に推測できる。





**抑制できる歳出は、徹底的に見直され財源の確保に寄与している。**

歳出の構成比を減少させ、財源確保に大きく寄与している費目は、総務費である。総務費については、人件費などを抑制し効果的に業務を実施しているところである。定員管理計画の計画的な進行により職員数（病院事業職員を除く。）は、平成18年4月時点から平成20年4月までに50名の削減が行われた。

しかし行政ニーズに対応するため即戦力職員の採用にも努め効果的に行政運営は行われている。このように抑制できるところは抑制し、メリハリをつけて予算配分を行い効果的な事業展開が進められている。

**住みよいまちづくりのための民生費への重点的投資が行われている。必要な支出と抑制できる支出を明確にし、支出を抑えるための先行投資を行わなければならない。**

人員削減や保育所の民営化など行財政改革の推進により毎年2億円から3億円の職員人件費に関する財政効果がでており、これらの行財政改革により捻出された経費により市民生活に密着する民生費への重点的な投資を可能とした。住みやすい武雄市であるために様々な事業を推進しているところであり、児童手当制度の改定などは、構成比の増加の大きな原因となっている。人口増加は、市の繁栄には欠かせない要件で必要な投資経費であり、今後も十分な配分が必要となってくる。今後はこの投資をいかに定住化へつなげていくかが命題である。

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市政	財政項目	国民健康保険税	円	13億5303万9853	14億805万1001 (4.1)	15億4151万396 (9.5)	12億99万2304 (▲22.1)		H20は後期高齢者制度の導入による減収
		保険給付費	円	34億7875万3260	36億6309万8616 (5.3)	38億2638万3562 (4.5)	38億8499万4425 (1.5)		
		基金残高	円	85億8204万4995	90億4597万7933 (5.4)	92億4117万6404 (2.2)	92億4299万5425 (0.0)		武雄市が基金として積み立てている残高。
		基金運用益	円	679万7882	1473万8938 (116.8)	2118万1803 (43.7)	3586万8396 (69.3)		上記の基金により出た運用益金。確実かつ安全な運用方法により行っており、主に国債による運用。

一般会計には現れていないが国保対象者の医療費などについては増加傾向にあり、これによる財源確保として国民健康保険税の見直しも余儀なくされた。保険給付などの医療費は、削減のために総合的な健康予防対策が必要である。支出を抑制することができれば国民健康保険税の税率にも反映できると考える。このように必要な投資と、抑制できる支出を明確にしていくことにより、全体的に住民福祉の向上を行うことが必要となっている。

その他の自主財源の確保については、自治体規模が大きくなったことにより基金の残高が増え、この運用益金（主に国債運用）が大きく伸びている。ペイオフ解禁により一層資金管理が重要となっており、堅実かつ効果的な資金運用が求められている。





大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	経済項目	事業所数	箇所	130	117 (▲10.0)	117 (0.0)			従業員4人以上の事業所数
		ボランティアガイドの利用者数	人	1,069	2,364 (121.1)	26,937 (1,039.5)	59,121 (119.5)		市民の方による観光ボランティアガイドの利用者。ここ数年は利用者が急増。特にがばいばあちゃんロケ誘致の翌年は激増。
		宿泊客	人	32万4600	27万3000 (▲15.9)	26万3000 (▲3.7)	24万2000 (▲8.0)		宿泊客の減少はなかなか収まらない。
		日帰り観光客	人	135万700	117万7000 (▲12.9)	123万3000 (4.8)	136万8000 (11.0)		観光PR活動の成果により日帰り客や観光客の総数は増加の傾向にある。
		観光客総数	人	167万5300	145万0000 (▲13.5)	149万6000 (3.2)	161万0000 (7.6)		
		観光消費額	円	94億4112万0000	102億6935万6000 (8.8)	104億5679万7000 (1.8)	89億7904万3000 (▲14.1)		
		一人当たり観光消費額	円	5,635	7,082 (25.7)	6,990 (▲1.3)	5,577 (▲20.2)		
		市外物産展への出展回数	回	2	4 (100.0)	10 (150.0)	12 (20.0)		
		インターチェンジ流出台数	台	125万5624	129万7208 (3.3)	134万3878 (3.6)			武雄で降りる流出台数などは増えてきており、日帰り観光客などの増加に反映している。
		JR乗降客数(武雄温泉駅)	人	51万8771	52万5456 (1.3)	53万3689 (1.6)			

**日帰り観光客は増加し、市の観光には明るい兆し。今後は、特産品を活用した観光事業の展開とブランド化を進め市の知名度をさらに向上させて、宿泊客の増加も求められる。**

日帰り観光客は増加の傾向にあり、インターからの車の流入数や武雄温泉駅での降車人数も増加している。平成18年に行ったテレビドラマロケ地の誘致はこの観光PRに大きく貢献した。この誘致効果は、観光客増による消費需要効果や放送による宣伝効果などにより50億円前後の経済効果と宣伝効果があると見込まれる。武雄市観光協会が実施しているボランティアガイドの使用頻度も激増しており、市内が活気づいてきている。

また、市外の物産展への出展依頼も増加しており、武雄市に対する関心度の高さがこれらからうかがえる。ただし、宿泊観光客の減少はなかなか回復せず、今後の課題となっている。特産品などを有効に活用し宿泊客を多く呼び込み、これによる消費拡大を図ることが必要である。楼門朝市の活性化は、宿泊客の呼び水に大きく貢献できることを期待でき、滞在型の観光対策のため宿泊客に対する魅力的な事業展開が求められている。



大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
市勢	その他	行政視察	件	14	38 (171.4)	88 (131.6)	63 (▲28.4)		他の自治体等からの行政視察は多く、本市独自施策の知名度アップの表れと思われる。
		NPO法人の数	団体	10	16 (60.0)	16 (0.0)	17 (6.3)		
		HPアクセス数(月平均)	回		10,800	16,198 (50.0)	18,952 (17.0)		武雄市ホームページへのアクセス数 ※H18については推計値
		e都市ランキング順位	位		1,250	58 (1,192)	130 (▲72)		「日経パソコン」による全国自治体の情報化推進度ランキング

**大店舗が続々と立地しており、近隣地からの集客も図られてきた。佐賀西部地域における商業圏としての重点区域に変貌しつつある。**




本市の現在の経済状況を分析すると商業については、全国的な大店舗化により小売業及び従業員数は減少しているが商品販売数は伸びている。隣接地が減少していることから、近隣市町からの買物客が増えていると考えられる。よって、本市の買物客も市外へ流出することが少なくなっていると予測でき、地元購買率も上昇していると予測する。今後も交流人口を増加させ市内の経済繁栄に努めなければならない。ただ、小売事業所数と従業員数の平成16年度からの減少率が他市より大きいことから小規模事業者への配慮が必要となっている。

**企業誘致が進むとともに、市街地に近い場所での開発が進んできた。新たなまちの顔が形成されつつある。**

商業については、武雄東部地区などに新たな小売業（アクロスプラザ、メリーランド）が進出してきた。このように市街地に近いところでの開発については、土地の評価が高いため相当額の固定資産税の増加となる。一方周辺部での開発は、市街地の開発のように大きな税収の増加が見込みにくいので、相当額の償却資産等または雇用が見込める企業の誘導を図ることが必要である。

大項目	小項目	項目名	単位	平成17年度	平成18年度 (対17年比)	平成19年度 (対18年比)	平成20年度 (対19年比)	傾向	コメント
住みやすさ	基本項目	転入者数	件	1,765	1,614 (▲8.6)	1,667 (3.3)	1,739 (4.3)		転入者は増加傾向にあり、武雄市の魅力が他の地域に伝わりつつある。
		転出者数	件	2,070	1,849 (▲10.7)	1,876 (1.5)	1,831 (▲2.4)		転出者が減ったことは、定住化施策の成果や住みやすさが向上してきたものとする。
	生活項目	水道料金 ※旧武雄市（月使用量20t）	円	5,953	5,953 (0.0)	5,953 (0.0)	4,830 (▲18.9)		H20から合併前の自治体毎にばらばらであった料金を統一するとともに、県内一高い使用料を引き下げた。
		下水道料金（農業集落排水） ※旧武雄市（1世帯3.5人当り）	円	3,990	3,990 (0.0)	3,990 (0.0)	3,255 (▲18.4)		H20に合併前の自治体毎にばらばらであった使用料を統一。不均衡感を是正した。
		人間ドック受診数	件	152	240 (57.9)	163 (▲32.1)	165 (1.2)		
		脳ドック受診数	件	142	176 (23.9)	253 (43.8)	253 (0.0)		
		児童手当支給額	円	2億9178万5000	3億7222万5000 (27.6)	4億2671万0000 (14.6)	4億3140万5000 (1.1)		
		児童扶養手当支給額	円	1億4619万3790	2億205万8860 (38.2)	2億2201万4520 (9.9)	2億1741万20 (▲2.1)		
		放課後児童クラブ利用者数	人	277	374 (35.0)	320 (▲14.4)	406 (26.9)		
		乳児（2～3ヶ月児）訪問	件	115	235 (104.4)	447 (90.2)	447 (0.0)		
		朝食率（小学生）	%		83.0	84.5 (1.5)	92.3 (7.8)		
		朝食率（中学生）	%		79.9	81.6 (1.7)	87.9 (6.3)		
	県産食材使用率 （学校給食・副食）	%		40.0	46.9 (6.9)	60.4 (13.5)			

## 傾向の集計

傾向	マーク		
活性化の傾向にある項目		26	(53%)
現状に変化のない項目		17	(35%)
活性化がみられない傾向にある項目		6	(12%)

### 今後の課題

全体的に見ると良好な傾向を示す項目が多いものの、憂慮すべき項目も存在する。観光客全体は伸びているものの、宿泊客は減少の傾向にあり入湯税も減少の傾向にある。

また、行財政改革により経費削減は今後も努力しなければならず、合併による財政支援措置は平成27年度までであることを考えると、それまでに自主財源の確保など自治体の体力を蓄える必要がある。テレビドラマ誘致の「がばい効果」などにより市の観光は追い風状態にあり、今後は地域資源のブランド化により更なる武雄市のPRを進め、武雄市の活性化を進める必要がある。

水道料金の引き下げや固定資産税率の引き下げなど市民負担の軽減は住みやすさの向上につながる。人口対策としてのハード事業、ソフト事業は今後も両輪のごとく取り組んでいき定住化と市の活力（市力）の向上に努めなければならない。

参考資料

※固定資産税推移の要因（新築家屋等の推移）

【単位：棟、円】

		平成17年度分	平成18年度分 (対17年差)	平成19年度分 (対18年差)	平成20年度分 (対19年差)	備考
(増築含) 棟数	住居系	195	204 (9)	186 (▲18)	179 (▲7)	平成17年度にはアクロスプラザやメリーランドなどの大規模店舗が建設され平成18年度の住居系以外の固定資産評価決定額が大幅に伸びています。平成19年度には、若干の新築数の落ち込みがあるものの、平成20年度には再び上昇。これは、棟数の伸びはありませんがアパート・マンション等の建設が増加したためです。
	その他	110	139 (29)	97 (▲42)	112 (15)	
	合計	305	343 (38)	283 (▲60)	291 (8)	
(増築含) 決定価格	住居系	16億 878万 2000	18億 4352万 6000 (2億 3474万 4000)	16億 266万 5000 (△ 2億 4086万 1000)	19億 3135万 8000 (3億 2869万 3000)	
	その他	7億 1362万 9000	28億 9285万 6000 (21億 7922万 7000)	5億 5257万 5000 (△ 23億 4028万 1000)	8億 7618万 3000 (3億 2360万 8000)	
	合計	23億 2241万 1000	47億 3638万 2000 (24億 1397万 1000)	21億 5524万 0000 (△ 25億 8114万 2000)	28億 754万 1000 (6億 5230万 1000)	